



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社B T M 上場取引所 東
 コード番号 5247 URL <https://www.b-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 田口 雅教
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 懸川 高幸 TEL 03 (5784) 0456
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,548	16.7	131	90.2	115	70.9	77	18.5
2022年3月期	3,041	—	69	—	67	—	65	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	63.15	58.84	25.2	10.8	3.7
2022年3月期	56.59	—	71.5	8.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 —百万円 2022年3月期 —百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2022年9月6日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2022年12月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2023年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,261	479	38.0	347.47
2022年3月期	865	137	15.9	94.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 479百万円 2022年3月期 137百万円

- (注) 当社は、2022年9月6日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	132	△7	202	696
2022年3月期	76	△5	98	369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,352	22.6	151	15.0	148	29.3	97	25.6	70.72

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,379,200株	2022年3月期	1,182,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	79株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,230,156株	2022年3月期	1,158,592株

（注）1. 2022年8月19日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種優先株式に係る定款の定めを廃止し、A種優先株式300株は当社の普通株式300株に転換しております。なお、転換以前についてもA種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。

2. 2022年9月6日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2023年5月12日に決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。

動画で使用する決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大があったものの、行動制限を行わない方針が掲げられたこと等に伴い、国内の経済活動に回復の動きが見られつつありました。一方で依然としてロシア・ウクライナ情勢の長期化及び原材料高騰等の影響による物価の高騰など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社のDX推進事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くの企業でDXの必要性が高まっており、株式会社電通デジタルの調査では日本企業の84%がすでにDXに着手しているというデータがあります（出所：「日本における企業のデジタルトランスフォーメーション調査（2022年度）」）。また、今後も引き続きDXに取り組む企業は増加することが見込まれ、時代の変化に対応したビジネスモデルの変革などでITニーズはさらに高まるものと判断しております。

このような環境の下で、当社ではミッションである「日本の全世代を活性化する」を推進すべく、前事業年度より継続して全国のITエンジニア等の人材を積極的に採用及び教育するとともに外部協力企業及びフリーランスエンジニアの開拓を行い、開発体制の強化及びネットワーク強化に努めました。また既存顧客との取引継続及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,548,534千円（前年同期比16.7%増）となりました。売上総利益は、従業員数増加に伴う人件費の増加及び外部協力企業等が増加したことに伴う外注費の増加があったものの、自社エンジニアを含めた総稼働案件数が増加したことで595,043千円（前年同期比22.7%増）となりました。営業利益は従業員数増加に伴う人件費の増加及び人材採用が順調に進んでいることから採用に関する費用が増加しているものの、売上高が伸長したことにより、131,342千円（前年同期比90.2%増）となりました。経常利益は支払利息、上場関連費用等の計上により115,073千円（前年同期比70.9%増）となりました。当期純利益は法人税、住民税及び事業税の計上及び法人税等調整額を計上したため77,686千円（前年同期比18.5%増）となりました。

なお、当社はDX推進事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,261,718千円となり、前事業年度末に比べ396,483千円増加いたしました。これは主に新規上場に伴う公募増資等による現金及び預金の増加297,096千円、売上高の増加による売掛金の増加53,201千円及び流動資産のその他の増加29,371千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は782,512千円となり、前事業年度末に比べ54,825千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加44,239千円、未払法人税等の増加42,262千円があった一方で、約定弁済等により長期借入金（1年内返済予定含む）の減少59,865千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は479,205千円となり、前事業年度末に比べ341,658千円増加いたしました。これは主に新規上場に伴う公募増資等による資本金の増加132,165千円、資本準備金の増加132,165千円及び当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加77,686千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ327,096千円増加し696,113千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は132,144千円（前事業年度は76,231千円の獲得）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加57,501千円の計上があった一方で、税引前当期純利益115,073千円及び仕入債務の増加44,239千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果支出した資金は7,778千円（前事業年度は5,069千円の支出）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出6,798千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果獲得した資金は202,730千円（前事業年度は98,529千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出109,865千円があった一方で、株式の発行による収入262,954千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「日本の全世代を活性化する」をミッションに日本全国のDX化を促進することで地方創生に貢献できる企業を目指しており、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進事業、具体的にはITエンジニアリングサービスやDXソリューションサービスを提供しております。今後も継続して既存事業の強化により事業成長を加速させ、優秀な人材の獲得及び育成に注力するとともに、ビジネスパートナーとの連携を強化してまいります。

2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高4,352百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益151百万円（前年同期比15.0%増）、経常利益148百万円（前年同期比29.3%増）、当期純利益97百万円（前年同期比25.6%増）を見込んでおります。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の環境の変化など様々な要因により記載内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,016	666,113
受取手形	5,527	—
売掛金	438,055	491,256
契約資産	6,519	16,347
仕掛品	2,876	2,490
貯蔵品	465	392
前払費用	12,747	12,697
その他	676	30,047
貸倒引当金	△12,728	△11,070
流動資産合計	823,157	1,208,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	154	154
減価償却累計額	△51	△103
建物（純額）	103	51
工具、器具及び備品	1,377	2,357
減価償却累計額	△621	△1,156
工具、器具及び備品（純額）	755	1,201
有形固定資産合計	859	1,252
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,144	—
長期前払費用	2,204	1,388
繰延税金資産	8,167	11,943
その他	30,845	38,856
貸倒引当金	△2,144	—
投資その他の資産合計	41,217	52,189
固定資産合計	42,076	53,442
資産合計	865,234	1,261,718

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,339	242,578
1年内返済予定の長期借入金	105,665	137,936
未払金	22,540	28,391
未払費用	70,655	81,629
未払法人税等	6,273	48,536
預り金	1,534	2,606
品質保証引当金	3,784	2,163
その他	34,943	46,856
流動負債合計	443,736	590,697
固定負債		
長期借入金	283,951	191,815
固定負債合計	283,951	191,815
負債合計	727,687	782,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,672	174,837
資本剰余金		
資本準備金	32,672	164,837
資本剰余金合計	32,672	164,837
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	62,202	139,889
利益剰余金合計	62,202	139,889
自己株式	—	△358
株主資本合計	137,546	479,205
純資産合計	137,546	479,205
負債純資産合計	865,234	1,261,718

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
売上高	3,041,657	3,548,534
売上原価	2,556,561	2,953,491
売上総利益	485,095	595,043
販売費及び一般管理費	416,038	463,700
営業利益	69,057	131,342
営業外収益		
受取利息	3	5
助成金収入	4,346	1,566
その他	361	54
営業外収益合計	4,711	1,625
営業外費用		
支払利息	5,303	3,397
上場関連費用	—	12,102
その他	1,125	2,394
営業外費用合計	6,428	17,894
経常利益	67,340	115,073
特別損失		
固定資産除却損	413	—
特別損失合計	413	—
税引前当期純利益	66,927	115,073
法人税、住民税及び事業税	6,065	41,163
法人税等調整額	△4,708	△3,776
法人税等合計	1,356	37,387
当期純利益	65,570	77,686

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	565,731	22.1	611,696	20.7
II 経費		1,992,751	77.9	2,341,408	79.3
当期総製造費用		2,558,483	100.0	2,953,104	100.0
期首仕掛品棚卸高		955		2,876	
合計		2,559,438		2,955,981	
期末仕掛品棚卸高		2,876		2,490	
当期売上原価		2,556,561		2,953,491	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注費 (千円)	1,930,195	2,291,061

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	29,872	19,872	19,872	△3,901	△3,901	45,842	45,842
会計方針の変更による 累積的影響額				534	534	534	534
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,872	19,872	19,872	△3,367	△3,367	46,376	46,376
当期変動額							
新株の発行	12,800	12,800	12,800			25,600	25,600
当期純利益				65,570	65,570	65,570	65,570
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	12,800	12,800	12,800	65,570	65,570	91,170	91,170
当期末残高	42,672	32,672	32,672	62,202	62,202	137,546	137,546

当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	42,672	32,672	32,672	62,202	62,202	—	137,546	137,546
当期変動額								
新株の発行	132,165	132,165	132,165				264,331	264,331
当期純利益				77,686	77,686		77,686	77,686
自己株式の取得						△358	△358	△358
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								—
当期変動額合計	132,165	132,165	132,165	77,686	77,686	△358	341,658	341,658
当期末残高	174,837	164,837	164,837	139,889	139,889	△358	479,205	479,205

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	66,927	115,073
減価償却費	4,354	958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,914	△3,802
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	3,784	△1,621
受取利息	△3	△5
助成金収入	△4,346	△1,566
支払利息	5,303	3,397
上場関連費用	—	12,102
固定資産除却損	413	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△42,143	△57,501
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,568	459
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,327	44,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,241	△7,665
その他	8,832	39,170
小計	76,036	143,240
利息の受取額	3	4
利息の支払額	△5,372	△3,337
助成金の受取額	4,443	1,566
法人税等の還付額	2,068	—
法人税等の支払額	△946	△9,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,231	132,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,034	△980
保険積立金の解約による収入	8,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△16,949	△6,798
敷金及び保証金の回収による収入	4,914	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,069	△7,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△127,071	△109,865
株式の発行による収入	25,600	262,954
自己株式の取得による支出	—	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,529	202,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,691	327,096
現金及び現金同等物の期首残高	199,325	369,016
現金及び現金同等物の期末残高	369,016	696,113

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、DX推進事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	94.77円	347.47円
1株当たり当期純利益	56.59円	63.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	58.84円

- (注) 1. 前事業年度の1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 2022年9月6日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割をしております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 当社は、2022年12月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	65,570	77,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,570	77,686
普通株式の期中平均株式数(株)	1,158,592	1,230,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	90,070
(うち新株予約権(株))	(—)	(90,070)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数176個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。